

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2021年2月12日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期  
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

**【会社名】** ダイハツディーゼル株式会社

**【英訳名】** DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 堀田 佳伸

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

**【電話番号】** 06-6454-2332

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 水科 隆志

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

**【電話番号】** 06-6454-2331

**【事務連絡者氏名】** 管理統括本部総務室長 栗田 貴子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	41,268,301	38,470,809	60,087,092
経常利益 (千円)	800,300	173,619	2,915,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	373,347	157,509	1,996,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,239	24,187	1,878,541
純資産額 (千円)	39,041,991	40,198,499	40,645,293
総資産額 (千円)	83,946,269	79,034,064	85,558,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	11.74	4.96	62.80
自己資本比率 (%)	46.5	50.8	47.5

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	4.35	1.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。また、世界経済におきましても、依然として多くの国が感染拡大による影響を受けており、先行きの見通せない不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、不透明感の高まりに伴い、新造船の商談が進まず、また、海上荷動きの停滞や移動制限の影響により、メンテナンス需要も低調に推移いたしました。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,470百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。利益面におきましては、原価低減活動と生産効率の向上に努めてまいりましたが、営業利益は129百万円（前年同四半期比77.1%減）、経常利益は173百万円（前年同四半期比78.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は157百万円（前年同四半期は373百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）
内燃機関 部門	船用機関 関連	34,967	32,133	8.1	2,572	2,286	11.1
	陸用機関 関連	4,047	3,802	6.0	487	804	
その他の部門		2,253	2,534	12.5	211	292	38.8
調整額					1,728	1,644	
計		41,268	38,470	6.8	567	129	77.1

（注）セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

#### イ) 船用機関関連

機関売上では防衛省向けが寄与したものの、メンテナンス関連の売上が減少したこと等により、売上高は32,133百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は2,286百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

#### ロ) 陸用機関関連

機関売上は増加したものの、メンテナンス関連の売上が減少したこと等により、売上高は3,802百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント損失は804百万円（前年同四半期は487百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は35,936百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は1,481百万円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント損失は拡大となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,534百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益は292百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の概要につきましては、資産の部は、79,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6,524百万円の減少となりました。負債の部は38,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6,077百万円の減少となりました。純資産の部は40,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ、446百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が、1,055百万円減少し、20,115百万円となりました。受取手形及び売掛金につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、6,689百万円減少となりました。一方でたな卸資産は、1,915百万円増加となりました。その結果、資産の部合計が、6,524百万円減少し、79,034百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が、3,582百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計につきましては、約定返済により、931百万円減少となりました。さらに、法人税等の納付により未払法人税等が、442百万円減少となりました。その結果、負債の部合計が、6,077百万円減少し、38,835百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金につきましては、配当金の支払等により、545百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計が、446百万円減少し、40,198百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度から3.3ポイント上昇して、50.8%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,852百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループの財務に与える影響が不透明な状況もあることから、設備計画を総額2,804百万円から総額1,851百万円に減額しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,756,300	317,563	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		317,563	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	90,900		90,900	0.29
計		90,900		90,900	0.29

(注) 1 2020年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株を取得いたしました。  
 2 2020年7月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、102,600株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,170,694	20,115,047
受取手形及び売掛金	18,820,737	1 12,131,163
たな卸資産	12,974,745	14,889,944
その他	2,125,575	2,008,311
貸倒引当金	13,561	9,106
流動資産合計	55,078,191	49,135,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,254,021	9,766,796
機械装置及び運搬具(純額)	6,366,004	6,131,840
土地	5,088,095	5,084,692
建設仮勘定	132,234	228,837
その他(純額)	714,111	867,735
有形固定資産合計	22,554,467	22,079,900
無形固定資産	1,139,422	1,005,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2,583,140	2,517,747
長期貸付金	891	600
繰延税金資産	3,586,135	3,682,337
その他	671,708	668,455
貸倒引当金	55,666	55,598
投資その他の資産合計	6,786,210	6,813,542
固定資産合計	30,480,099	29,898,704
資産合計	85,558,291	79,034,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,661,874	1 5,373,307
電子記録債務	5,789,572	1 4,495,430
短期借入金	4,455,480	6,275,152
リース債務	511,405	467,410
未払法人税等	645,028	202,865
賞与引当金	670,158	246,404
役員賞与引当金	51,000	38,250
未払費用	2,724,876	2,715,734
その他	1,838,015	1 1,436,085
流動負債合計	24,347,410	21,250,640



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,036,994	7,285,833
リース債務	737,750	554,950
役員退職慰労引当金	76,288	63,613
退職給付に係る負債	6,913,160	7,106,373
資産除去債務	193,326	193,723
その他	2,608,066	2,380,431
固定負債合計	20,565,587	17,584,924
<b>負債合計</b>	<b>44,912,998</b>	<b>38,835,564</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,191,263	2,171,558
利益剰余金	36,578,311	36,032,338
自己株式	28,059	42,498
株主資本合計	41,175,815	40,595,699
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	155,847	183,109
為替換算調整勘定	141,014	115,077
退職給付に係る調整累計額	591,795	508,405
その他の包括利益累計額合計	576,962	440,374
非支配株主持分	46,439	43,173
<b>純資産合計</b>	<b>40,645,293</b>	<b>40,198,499</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>85,558,291</b>	<b>79,034,064</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	41,268,301	38,470,809
売上原価	33,274,095	31,428,603
売上総利益	7,994,205	7,042,206
販売費及び一般管理費		
販売費	5,697,731	5,267,569
一般管理費	1,728,989	1,644,880
販売費及び一般管理費合計	7,426,721	6,912,449
営業利益	567,484	129,756
営業外収益		
受取利息	10,567	8,254
受取配当金	44,758	27,430
持分法による投資利益	433	1,371
為替差益	7,308	-
業務受託料	32,815	22,749
受取保険金	222,791	47,733
貸倒引当金戻入額	1,655	4,470
雑収入	41,169	64,397
営業外収益合計	361,499	176,406
営業外費用		
支払利息	76,349	69,684
為替差損	-	46,839
災害による損失	34,963	2,976
雑損失	17,370	13,044
営業外費用合計	128,683	132,543
経常利益	800,300	173,619
特別利益		
固定資産売却益	109	1,396
補助金収入	15,667	-
特別利益合計	15,777	1,396
特別損失		
固定資産売却損	2,389	884
固定資産廃棄損	9,306	12,846
投資有価証券評価損	-	7,199
特別損失合計	11,696	20,930
税金等調整前四半期純利益	804,381	154,085
法人税、住民税及び事業税	460,249	469,549
法人税等調整額	27,048	154,689
法人税等合計	433,200	314,860
四半期純利益又は四半期純損失( )	371,180	160,775
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,166	3,266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	373,347	157,509

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	371,180	160,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,367	27,261
為替換算調整勘定	19,616	3,145
退職給付に係る調整額	55,331	83,389
持分法適用会社に対する持分相当額	183,023	22,791
その他の包括利益合計	95,940	136,588
四半期包括利益	275,239	24,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,406	20,921
非支配株主に係る四半期包括利益	2,166	3,266

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)にて記載の通り、新型コロナウイルス感染症は収束していくとする想定のもと、当社グループでは会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時までに入手可及な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。	
その中、新型コロナウイルス感染症に起因すると見られる混乱が、顧客である造船・海運業界各社の業績に影響を及ぼしており、これにより当社グループも機関売上時期の繰り下げおよびメンテナンス関連売上の減少といった影響を受けておりますが、現時点において、当社グループの見積りについて変更を要する状況には至っていないと認識していることから、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	132,760千円
支払手形	千円	4,993千円
電子記録債務	千円	366,857千円
その他(流動負債)	千円	19,092千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,085,212千円	2,060,409千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	477,506	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	477,096	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,967,471	4,047,557	39,015,029	2,253,271	41,268,301		41,268,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	34,967,471	4,047,557	39,015,029	2,253,271	41,268,301		41,268,301
セグメント利益又 は損失( )	2,572,524	487,121	2,085,403	211,070	2,296,474	1,728,989	567,484

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,133,486	3,802,688	35,936,175	2,534,634	38,470,809		38,470,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	32,133,486	3,802,688	35,936,175	2,534,634	38,470,809		38,470,809
セグメント利益又 は損失( )	2,286,650	804,975	1,481,675	292,961	1,774,636	1,644,880	129,756

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円74銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	373,347	157,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	373,347	157,509
普通株式の期中平均株式数(株)	31,784,618	31,734,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。